

「ねじれ」国会のなかの 政党政治と民主主義

小川 有美 (立教大学法学部教授) (司会)
 山口 二郎 (北海道大学大学院法学研究科教授)
 中北 浩爾 (立教大学法学部教授)
 宇野 重規 (東京大学社会科学研究所准教授)

(発言順・敬称略)

小川 本日は、8月号の特集企画として『「ねじれ」国会のなかの政党政治と民主主義』というテーマで座談会を進めていきたいと思ひます。

テーマである「ねじれ」については、2007年参院選挙後の国会における「ねじれ」、2005年の郵政選挙と2007年参院選挙に示された民意の一見したところの「ねじれ」があり、加えて大きな政策の軸として新自由主義的な改革を突き進むのか、あるいは生活保障、格差是正という方向に行くのかという問題が、増税路線もしくは増税反対路線とも関連して議論が続けられています。また政治のあり方として「対決型」政治か「コンセンサス型」政治かのどちらのアプローチをとるかということについても選択肢が入り乱れています。このように多様なレベルでの「ねじれ」状況を、私たちは今、日本の民主主義のなかで経験しています。

さらに昨年の自衛隊のイラク給油派遣から、今年に入って道路特定財源の暫定税率、後期高齢者医療制度の問題など、たくさん争点が噴出し、政局を揺り動かしております。こういう政治状況を読み解くのは大変難しいと思ひますが、順次、話を展開していきたいと思ひます。

国会審議は効果があったが…

小川 「ねじれ」国会が議会制民主主義にとってある種のリスクであると同時に開かれた可能性もあるというのが、われわれが参議院選挙直後に行った座談会(本誌No.128)での感想であったと思うんですが、まず最初に、この1年の経験を通してどう評価しているかを憲政論の視点から一言ずつコメントしてください。

山口 新しい切り口を出すのはとても難しい感じがしますが、通常国会を振り返ってみると、参議院で野党が多数をとったことによっていろいろ良いことがあったと思ひます。

昨年11月に大連立騒動があつて、小沢さんの大連立構想を民主党が否定したことから、通常国会はまず対決モードで入っていくという形になりました。それから2月末に衆議院で予算を与党が見かけ上の強行採決をしたことによって、さらに野党を対決モードに追い込んだ。こういう与野党の対決のなかで、野党による政府の追及がある程度うまくいった。今までの国会と違って、参議院で多数を持っていることによって見えてくるものがあつた。特に2月段階の衆議院の予算審議は良かったと思ひます。菅直人さ

んや馬淵澄夫さん、長妻昭さんなどが非常に厳しい質問を連発して政府・与党を追い込んでいったのも、参議院で多数を持っているから官僚もある程度情報を出してきたことが背景にあったようです。そういう意味では国会が政府・与党を追及する、あるいは国会が行政政府をチェックするという働きが、私の生きている50年ぐらいの間で初めて実質的な効果を持ったのかなと思います。

それから、事のよし悪しの評価は分かれますが、日切れ法案を期限切れに持ち込んだことによってガソリンの値段が一回下がった。選挙で国会の構成を変えれば政策も変わるという経験をみんなが持った意味は小さくないと思います。政治の可塑性を感じるという視点でいえば、この国会で起こったことはいろいろと意味があったと思います。

しかし、それでも欲求不満が残ります。会期末になつて問責決議を出してもあまり意味がないわけで、参議院の民意をもっと徹底的に利用して政府・与党を追い詰めるチャンスは幾らでもあったはずですが、いまひとつだったという感じです。

これは何が原因なのかということですが、もちろん最大野党民主党の国会対策なり政治戦術が十分練れていなかったという問題もあると思いますが、最大の問題は、与野党対決モードと言っているわりに、民主党自身が本当の意味で自分たちの政権をつくろうという強い意思を示せていなかった点にあるのではないかと思います。3月末久しぶりに小沢さんと会談をする機会がありまして、『世界』の3月号に書いた北大が行った世論調査をもとにした論文(編注)を持って行って説明をして、民意の大きな流れはこういことになっていて、民主党も「生活第一」で徹底的に闘いを挑めば国民はついてくる、というような話をしました。その中で、今必要なことは小沢さんが「総理大臣になりたいんだ」ということを明言すべきだと何回も言ったのですが、反応はどうもいまひとつのよう見えませんでした。

党首討論も最後に流れたし、本当に対決モードだったのかどうか疑問が残りました。徹底的に対決

するのだったら、代表が表に出て首相を追及していく場面がもっとも必要だったはずだ。道路の問題はよくやったけれども、後期高齢者とか道路とか個別の問題で与党をたたきただけではなくて、もうちょっと包括的な民主党としての政権構想をアピールする工夫も必要だったのではないか。そこら辺でどうも小沢さんのリーダーシップの意義と限界を感じます。

政権構想を欠いた議論

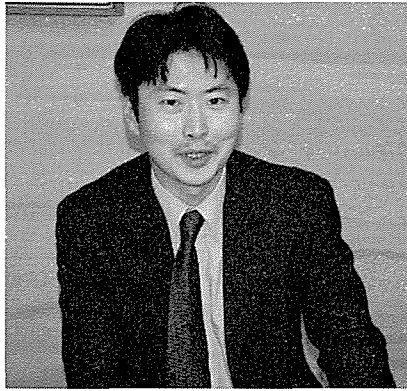
小川 山口さんがしめされたポイントの一つは、対決が国会審議の実質化をもたらした、つまり対決と討議デモクラシーとは必ずしも矛盾しないということ。もう一つは、政治の可塑性を開いて見せたということ。しかし、政権構想を有権者に示すという面では不十分で、フラストレーションを感じざるを得ない局面だということであったと思います。

では、続いて中北さんお願いします。

中北 参議院における与野党逆転の下、自民党と民主党の間で総選挙をにらんだ有意義な議論がなされるだろうと期待していたのですが、フラストレーションがたまるところか、かなり失望したというのが正直な感想です。

と申しますのも、ガソリンの暫定税率の問題にせよ、後期高齢者医療制度の問題にせよ、民主党は非常に感情的な次元で反対論を組み立てていました。ガソリン価格の高騰への国民の不満を背景に暫定税率を期限切れに追い込むとか、「老人いじめはよくない」から後期高齢者医療制度を廃止せよ、といった主張にとどまっていた。それらが何ゆえに駄目なのか。民主党が目指す将来像を提示して、そのなかに政策を位置づける、といったことが十分になされていない。総じてマスコミ、とりわけテレビに煽られた世論を背景に対決路線がとられていたという印象です。

それに対して民主党内には、内閣を総辞職に追い込むばかりでなく、もう少し政策を実現することを重視せよという意見が存在し、「対決路線」対「対案路線」という構図になっています。この主張は、煎じ



中北 浩爾氏

つめて言うと、参議院で多数を握っているのだから、政府と政治責任を共有せよ、つまり政策の実現を代償として自公政権に歩み寄れ、というものです。この「対決路線」と「対案路線」の構図の下で、山口さんが言われるように対決軸を示す、つまり民主党らしい理念を示し、それに沿った政権構想を作り、そこからこの政策が駄目だ、この政策はよい、といった判断をする、というアプローチがとられなかったことは非常に残念でした。

具体的に言えば、例えば後期高齢者医療制度では、これまで扶養に入っていた高齢者が新たに保険料を納めなければならなくなったわけですが、それを扶養に戻すべきだという主張が民主党の掲げる社会保障制度の個人化とどう整合的なのか。こうしたことが考えられていない。つまり全体的な政策パッケージを作り上げる、整合的な制度を構築する、という発想がないまま、国民が支持しそうな政策を国民受けのする形で取り上げて自公政権に対決するにすぎなかった。

やや政治学的に言えば、様々な制度が補完性を持って組み合わせられてレジームが形成されているということ、対決路線にせよ、対案路線にせよ、あまり考えていない。レジーム・レベルというか、理念、対決軸、方向性といった次元にまで民主党の政策や政権構想が煮詰められていない。「ねじれ」国会の下で、民主党がそうしたアプローチで自公政権に挑むのではないかと期待していたのですが、大変残念でした。

実は、これは民主党だけの問題ではありません。自民党の方も同じような状況です。小泉内閣の新自由主義路線に続いて、安倍内閣の新保守主義路線が失敗に終わり、福田政権が成立した後、自公政権は一体何をしたいか、どういう日本を作り上げていきたいか、ということが全く見えなくなっている。福田内閣はサミットで得点を稼ぎ、細かいポイントを積み重ねて政権の浮揚を図っていくことを狙っているようですが、小泉政権や安倍政権の時期よりも遥かに政治が矮小化しています。

その端緒は、民主党が大勝した先の参議院選挙の際の民主党の増税棚上げの方針、あのときも世論迎合だという批判がありましたけれども、その辺りからそういう傾向が強まってきた。そして、大連立構想の迷走と失敗によって、この傾向に一層拍車がかかって、今日に至っているのだと理解しています。

「対案」路線に潜む危険

小川 政治学者の中には、対決路線ではなくて、「対案」路線をとるように民主党に勧める意見もあるのですが、これは一見説得的に聞こえますけれども、そこに潜む危険もあるのでしょうか。

中北 対決路線でも対案路線でもない「第三の道」が必要だと思います。民主党とは何かということを知りやすく示す理念が重要です。理念は、一方で、党内の結束を固めるとともに、有権者や社会団体との関係を強め、他方で、様々な政策に整合性と

方向性を与え、自公政権との違いを鮮明にする上で重要です。しかし、民主党の中では、社会民主主義という言葉が依然としてタブーであるなど、イデオロギーへのアレルギーが根深く存在し、理念を掲げると社会党のような野党になってしまうという警戒感がとても強いようです。こういう状況をどう変えていくのかということは重要だと思います。

政党政治は権力闘争

山口 今の点に関連して言うと、政策研究大学院大学の竹中〔治堅〕君がきょうの「朝日新聞」に「民主党は対案路線に転換を」という文を書いているが、これは私に言わせると間違った論評の極致みたいな話で、政党政治を無化するものです。なぜ間違っているかという、第一の前提、今の福田政権は国民からのマニフェストあるいは正統性の根拠を持っていない。したがって、福田政権が打ち出すアジェンダとか政策の方向づけは国民が選んだものではない。そこでもって妥協するという話は、国民から見れば非常に遠い密室の妥協みたいなものにならざるを得ない。

政治は基本的には権力闘争です。しかも衆議院の残り任期があと1年。1年以内には必ず総選挙があるという状況で野党が何をするかといえば、これはもう政権を倒すためにあらゆることをするのが政党政治でしょう。そこを否定したら政治なんて成り立たない。学者が政策を論議するという話と、政治家が政治をするというのを混同しているような議論だと私は思いました。

試行錯誤の1年

小川 政権構想を明確にすべしあるいは理念に裏打ちされた方向性を明確にすべきという話が出ましたが、宇野さんの見方はいかがですか。

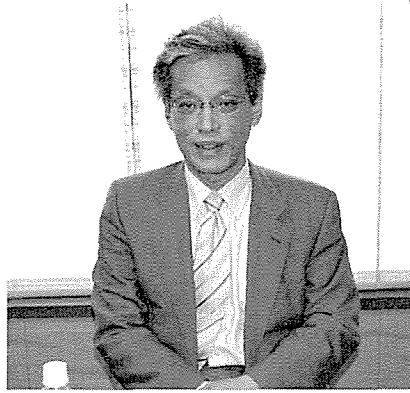
宇野 私は政治思想史が専門で、皆さんと時間感覚がちよっとずれているところがあります。もともとフランスが専門ですが、フランスは基本的に二院制という発想にずっと抵抗してきた国です。人民の声は一つである、それが二つ代表されているというの

はおかしい、もし同じことを言ったら無意味だし、違うことを言ったら非常に有害だ、複数の院に分かれてそれぞれ違う意見を代表するということは非常に考えにくいことである、とやってきたわけです。

それに対してイギリスでは異なった発想をしています。イギリスの政治思想は早くから政治のなかに複数という考え方をとり入れ、特に二院制あるいは二大政党制による対立を軸に政治を構成していくことを検討してきました。ホブズと同時代人の17世紀の思想家ハリントンは二院制の可能性を構想しています。また18世紀のヒュームは一体どうすれば二大政党制が機能するかを熱心に議論しています。そんなイギリスでも二院制や二大政党制が定着するまでには、ずいぶん時間がかかりました。複数の意見をどのように組み合わせれば政治的にうまく機能するようになるか、半世紀はおろか1世紀以上の試行錯誤を経て、ようやくだいたい使いこなせるようになってきました。それに比べると、フランスはいまだに使いこなせているのかよくわかりません。

日本の場合、昨年来、「ねじれ」国会に直面することで、思った以上に衆参両院制度は対等な二院制であり、これが本当に違う勢力によって代表されたら、立法府として機能しなくなる危険性があることが初めて自覚されるようになりました。その意味でこの1年は試行錯誤の年だったと思います。

このような状況下で、「生活」という軸を小沢民主党が掲げたことには大きな意味があり、私も今後民主党は生活保障を対立軸にしていくものと想像したのですが、想像とは少しズレました。このズレは、小沢さんのある種のプラグマティズムに拠るのかなと思います。「政党政治は権力闘争だ」という山口さんのお話のとおり、与党にマイナス点をつけられる、失点を上げさせることであれば、何であれ使う。民主党がガソリン税を焦点にしたとき、なぜこれがそんなに大切なのか、若干違和感を覚えました。もちろんガソリンが上がることは生活に大きな影響を与えます。それにしても中北さんのおっしゃったように理念としての方向があるのか、生活保障という方向性のあ



山口 二郎氏

る議論というよりは、むしろそのときどきで、相手の足を引っ張れる、相手にマイナス点をつけられる政策を次から次へと取り上げているのではないかという印象が強くて、いかなものかなと思ったのです。ただ、実際に福田内閣の支持率は非常に下がったわけですし、別の要因はいろいろありますけれども、山口の補選でも勝ったわけです。ある意味小沢さんのプラグマティズムに一定の効果があったのも間違いありません。私としては生活保障を軸に民主党が方向付けをして欲しいと思う反面、ある種のプラグマティズムで小沢さんが民主党を引っ張っていくことも、先ほど申し上げた試行錯誤の一つの現れなのかなと思います。

こうやって複数の意見が代表されること自身は民主主義の進歩として非常に意味があると思います。いろいろな意見があり、あつちは8割正しいけれども、こつちにも2割の分がある、というように、国民としてみて、自分たちの複雑な思いが議会の中で表現され、いわく言いがたい部分がうまく政治的な争点として取り上げられているという実感があるなら結構です。しかし、今の印象はむしろ、政治は何をやっているんだ、狭いところでやり合っていて、結局のところ方向性は見えないじゃないか、という印象を国民は抱いているのではないのでしょうか。議会が全体として何か意味のあるメッセージを国民に示しているようにはどうも見えません。政治システム自身に対するある種の不信感が高まりつつあるように思えてなりません。

ん。試行錯誤は認めますが、このまま行っていいては思わないというのが私の今のところの評価です。

工夫できる制度運用

小川 坂野潤治氏が『日本憲政史』という本を先ごろ出されまして、日本の憲政史は幕末の議会論議から始まっているという。その中で坂野氏は、憲政の民主化のたたかいにおいて「運用史」が重要であるが、「政局」での成功と「憲政」での成功とは違う、と指摘しています。今「ねじれ」国会のなかで、議会制度の運用ということでは、制度と権力のダイナミックな変化を経験している。そこに日本の民主主義の困難と妙味があるのだと思います。参議院については、意味があるのかなのかという議論がずっと続いているわけですが、憲政の変化としては結局次の衆議院選を待つということなんでしょうか。

山口 参議院で多数を取ってもすぐに政権交代は起こせないというのは、今の憲法構造からいっても当然の話ですね。しかし、参議院で持っている多数をもう少し制度的にうまく活用していくことによって、より政局的な意味でも政府を追い詰めることはできるだろうし、政策論的な意味でも問題をより明確に提示していく、あるいは行政の暗部をえぐり出していくといったことができるはずなんです。その意味では民主党は参議院の優位をほとんど有効に活用できていないと思います。問責決議にしても、会期末に出すというのはまことに迂遠な話で、そうではない

使い方はあったはずですが。たとえばことしの初め守屋前防衛事務次官が汚職で捕まり、装備調達過程でのいろいろな暗部が出てきた時に石破防衛大臣を問責することもできたはずですが。あるいは年度末に年金記録の照合はやはりできないことが明るみになったときに、舛添厚労大臣を問責するとか、そういう個別的なはっきりした失敗なり問題なり不祥事なりがあったときに、大臣の責任を追及するという意味ではもっとやりようがあったんです。問責決議を可決した後、審議拒否をするのは、安全保障委員会とか厚労委員会とか該当委員会だけをボイコットしておけばいい。全体の審議拒否というリスクはないわけです。その辺の国会対応がいかにも迂遠だったという感じです。

それから道路の話でいえば、衆議院で国土交通省をよく追い詰めたけれども、参議院に移った後はおとなしくなりました。参議院の場合は、むしろ時間をかけることに主眼が置かれてしまって、議論の中身で追及するというではなかった。ある程度議論したら採決ということで、形式的に否決をしても衆議院に持っていかれて、3分の2の再議決ルールがあったから、対決モードの野党としてはなるべく審議引き延ばして議論しないという、見ていてイライラするような国会戦術になった。いろいろな行政府の持っている資料、あるいは行政府の隠している暗部を切開していくという作業が参議院ならばできたはずですが。国会法104条のいろいろな調査権の規定をフルに使ってどんどんやればいい。そこで行政府が協力をしないとなくなったら、そのときに問責決議をまた使うとか、いろいろなやり方があったと思う。漠然と不信任に代わる形で問責ということを使うから、なかなか使いにくい。ピンポイントで、この問題で政治責任を追及していくという形で参議院の多数をもう少し使えば、福田政権は相当危機的な状況に陥つただろうと思います。参議院で予算・法案の議論が始まった後言葉が失ったあたりがまことに残念という感じでした。

小川 参議院を引き延ばしとか問責決議という形で使うのではなく、政策競争の場として、あるいは

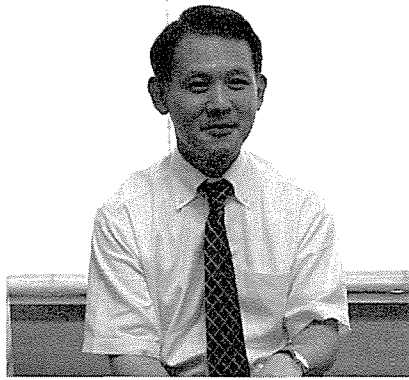
大臣や行政のアカウンタビリティをチェックする場として位置づけるべきだったと。

山口 そうなんです。そこで対決主義か対案主義かということあまり議論しても意味がないんです。どんどん対決しつつ、みずからも提案をしていけばいいわけです。

政治と社会との距離を埋める

小川 参議院の意義について方向性が見えてきた気がします。他方で、宇野さんが指摘されたように、国会で起こっていることと、市民・有権者の間の距離が開いてきているような実感があります。アメリカの民主党大統領候補選出のプロセスでオバマ候補が「Yes, we can (私たちにできる)」というスローガンで支持を広げたことが報道されています。今日民主主義において、今「私たち」をどういうふうに定義するのかということがより難しくより重要になっている。先般、本誌で篠原一氏が、後期高齢者医療制度を「高齢者のゲッター化」とあるという指摘をされているように、「私たち」の線引きの問題は実は日本にも起こってきているんです。

この間イギリスのロック音楽を聴いていましたら、あるアーティストが「Pay Attention To The Human (人間に目を向けろ)」という曲を出していて、その中でイギリス労働党左派の元議員トニー・ベンの詩が取り入れられていて、またベン自身の言葉も録音されているんです。そういうロック音楽が聴かれていることはちょっと衝撃だった。日本でも『蟹工船』が若い人に読まれているとか、学生がマルクスを読む読書会を始めたというのを聞いてびっくりしているんですけども、そういう社会的な関心があるなかで、自民党の議員が「NHKが格差問題、ワーキングプアを取り上げ過ぎるのはいかながななのか」というようなプレッシャーを加える現状もある。国会内民主主義と市民社会を結びつける、あるいはその間の距離感といったものについて今後どういうふうに考えていったらよろしいでしょうか。宇野さんから口火を切ってください。



宇野 重規氏

宇野 アメリカ大統領選も、また昨年のフランス大統領選も、従来の二大政党の候補がもともと持っていた支持基盤とは違うところにウイングを伸ばそうとしている点で共通しています。今の二大政党制は必ずしも国民の声をうまく反映していない、そこからこぼれ落ちてしまう声が多過ぎるのではないかと国民の不満に対してそれをすくい上げようとしています。フランスの場合、落選に終わったけれども、ロワイヤルは伝統的な社会党とは一線を画して、特に移民を含む若い人に対してインターネットを通じて訴えかける手法をとりました。オバマにしても、一方で伝統的なアメリカ民主党らしい政策を打ち出しつつ、他方で宗教の問題を取り上げている。彼はリベラルな経済政策、国際秩序観を持っているんですが、他方において宗教とかモラルという、ここ数十年間ほとんど保守に握られていたテーマにあえて手を出そうとしています。その分、要らぬスキャンダルも呼び込んで失点している部分もありますが、従来の非常にわかりやすい枠組みとはちょっと違う、新しい組み合わせを実現しようとしているわけです。

そういった形でフランスもアメリカもそれぞれ新しい線の引き直し、新しい連合のつくり直しをやっています。日本においてもどれだけ同じような動きがあるか、私にとって関心があるところですが、若い人たちが『蟹工船』を読んでいることに示されているように、現在ある種の不満が高まっています。この社会

は自分たちの不満を受けとめてくれないのではないかと、そもそも聞く耳さえ持っていないのではないかと、いろいろな形でたまっている、かなり暴力的な形で表現されるばあいもあります。それぞれ突発的にあらわれる事件としては必ずしも評価できないにしても、不満がすぐたまっているということはわかります。

自分たちのような者を政治は受けとめていないという声をどういう形で政治システムとして、単に迎合するのではなくて、責任ある政策として引き受けていけるか、あるいは「あなたたちの声を自分たちは代表しているんだよ」というメッセージをわかりやすい方法で伝えていけるか。そういう動きがどの勢力から出るかなと期待して見ていたのですが、今のところそういう動きは乏しいようです。

格差社会論に関して、民主党は積極的に取り上げてはいるのですが、まだ表層的であって、世の中で「自分の声は代表されていない」という人たちのどこにターゲットを絞り、その声をどういう形で政策化するかということに関してもっとシステムティックに考える必要があります。と同時に、彼らにボイスを与える、彼らの声を代表していくための語り方をつくり出さなければならぬのですが、鈍いですね。それが国民と政治システムとの間の距離感を生み出しているという印象です。世界中が今、民主主義の新しい段階にきている印象がある中で、日本はそういう意味でいうとアクティブでないなという気がします。

世論を形成していく政治

小川 民主主義の新しい段階というとき、少し話を分けたほうがいいかなと思います。一つはいわゆる社会問題の再発見ということが起こっている。もしかしたら学生たちは数年前は右翼的なテキストを読むのを流行として受け入れていたかもしれませんが、そうではない段階に来ているということもあります。

しかしもう一つは、しかしオバマの例にも挙げられたように、必ずしもそれは左右対立軸ではない面があって、従来ライバルが訴えていた政策やシンボルを自分たちも使うことで新しい政治として成功してきた例がある。トニー・ブレアもおそらくそうであり、ブレアに学んだサルコジもそうであると思います。彼らはマジョリティをとることに大変意識的であり、もつといえれば戦略的であるようにも思いますが、いかがでしょうか。

中北 数年前に小泉元首相——サルコジと一緒かどうかわかりませんが——が、国民の拍手喝采の下に郵政選挙で大勝した。マスコミ政治的な形での国民の動員を日本は経験しているわけです。しかし、今日の状況から見れば、それを批判していた民主党が違う形で国民をつかむことができているかという、宇野さんのお話のようにつかみ切れていないと思います。その意味でのチャンスは、秋の民主党の代表選です。任期中の辞任ではなく任期切れで行われるので、黨員とサポーターの投票が行われます。民主党がこの代表選を通じて、“オバマ現象”かどうか分かりませんが、格差社会などの問題をめぐって国民・有権者と積極的に対話を行い、下からのエネルギーを吸収できるか、注目しています。

今の民主党の政治手法は、道路特定財源にせよ、後期高齢者医療制度にせよ、小泉元首相とさほど変わりません。つまり、テレビなどを通じて表出される国民の怒りを政治にぶつけましょう、という水準に留まっています。しかも、国民の怒りをそのまま政治に反映させるという点では、小泉元首相よりもさらに質

が低い。小泉元首相は、郵政民営化にせよ、自ら国民に問題提起をし、世論を形成しました。本来、政治の役割は、国民の意思をそのまま代表するものではありません。国民に対する政治教育という側面を見逃してはなりません。政党は、社会に存在する問題を政治争点化し、どういう解決策があるかという選択肢を国民に提示すべきです。民主党は、それに不可欠なチャンネルを十分に持っていないので、メディアの報道に一喜一憂せざるを得ない。そうした民主党のあり方を変える一つのきっかけとして、秋の代表選で対立候補が出て、黨員・サポーターの投票が行われることが必要です。

自民党の方も同じだと思います。安倍首相が新保守主義路線をとって草の根保守の掘り起こしを試み、失敗した後、やはり戦線の立て直しを迫られている。現に、憲法改正に向けて、自民党の改憲派が「九条の会」に対抗して草の根的な動員を計画するなど、そうした動きがちらほら見られるようになっていきます。民主党も自民党も、社会とのつながりをどのように構築していくのか。それが次の課題だと思います。

民主主義を支える社会

小川 民主主義を支える社会ということでもう少し考えてみたいのです。もちろん日本の議会制民主主義、政党政治における対立軸が鮮明になることは国民にとって重要ですが、他方で「国民がそれぞれ生活する場で民主的に生きることができるのか」ということがあります。学生と話をするときはいじめのことがよく話題になります。いじめは永劫くならないのだというような悲観論を述べる学生も少なくない。もう少し敷衍すると、労働の場における人権の剥奪の状況とか、あるいは表現の自由がないがしろにされるときに、怒りや異議申し立てや、そういう人々に手を差し伸べる、受けとめるような運動や制度や経験が欠けていると、ミクロの場面のデモクラシーがどんどん失われていくのではないかという危機感があります。こういうことについてどう考えたらよろしいでしょうか。これは労働組合の問題ともかかわる



小川 有美氏

と思いますが。

宇野 社会の最も基層的なところで人と人の結びつきの作り方がわからなくなっている。今の学生でも人とつながっていたいという願望は強い。それがもうオブセッションのようになってとにかく人とつながっていないと安心できない、ネット社会的な気持ちも一方であります。他方において、しかしそれがしんどい、他人との関係が煩わしいという感覚も強い。この二つをどうやってバランスをとっていけばいいのかというそのやり方自身がよくわからなくなってきた。

また日本は中間集団がいろいろな形で機能してきた社会であるというイメージがあります。家から始まって職場でもそうですし、学校での人間関係もそうですし、そういったさまざまな中間集団が日本において人間的な社会の紐帯をつくる上で大きな基準だったわけです。今はさまざまそういった中間集団が人をつなぐ力はものすごく落ちていていると思います。人と人とのつながり方も、作り方の文法がだんだんわからなくなっている。それが、ずいぶん距離はありますけれども、最終的には政治というものにつながっていくときに、どうやって自分の意見、自分の不満を他人と共有して、一つの政治的な意見にまとめあげるか、その方法がわかりにくくなってきている。だから、一方で引きこもりになるかと思うと、非常に暴力的な形で自分の主張を出したりして両極にぶれている。この両極端さが普通の若者から政治家レベルでもあ

る種極端だなどという、安倍前首相のコロコロ変わって最後はやめてしまったあのあたりもそうですけれども、あの人自身個人的に不安定なんじゃないだろうかと思う。自分の政治的な意見をきちんと積み上げて、表現して政治的な力にしていくというプロセスをどこかで省いてしまって、短絡的にオール・オア・ナッシングに行ってしまうようなところがある。普通の若者から政治家、首相に至るまでどうもうまく人とのつながり方をつくれなくなっている。それが根っこにあるような気がします。

山口 政治と社会のつながり、政党の社会的な「根」についてふれておきたい。4月にイギリスの政治経済学者のコリン・クラウチを招いて会議を開きましたが、彼が一番強調したのもそこなんです。私自身、ブレア労働党のビッグテント・ストラテジー、日本に置きかえると「生活第一」で、社会民主主義も旧保守のある種の利益配分政治も全部そのテントに包含して、自民党の新自由主義と対決をしていくという政治戦略を描いていました。去年の参議院選挙は一応うまくいったと思います。

だけど、これはしよせん方便である、小川さんや宇野さんが言った小沢という人の持っているプラグマティズムで終わってしまうと情けないというか、世の中を変えていく力にならないわけです。単なる戦術ではなくて、本当の意味の政権構想なり社会ビジョンに鍛えていくために何が必要かといえば、メディアに流布する言葉ではなくて、社会の基盤あるいは人

間の生活、まさに生活第一、生活優先、生活実態まで届くかどうかということです。

そういう意味では民主党が参議院選挙で勝った後、「生活第一」のスローガンをさらに具体的に展開していく作業を怠っていることについて、私も非常に不満を持っていた。これから生活実態なり社会なり、あるいはさまざまな集団とのつながりを取り戻すというときに、私は必ずしも悲観はしておりません。一つは、労働組合がある意味で底を打って、活性化し始めたという印象があるからです。5月に新潟であった「労働サミット」の場で、高木連合会長が非正規雇用の問題について声を荒げて日本政府の対応を批判したというニュースがありまして、久しぶりに労働組合魂を見た思いがしました。

ひところ民主党は「労組依存からの脱却」を打ち出し、組合との距離が少し開いている印象もありましたけれども、組合自身が単なる組織労働者・大企業ではなくて、未組織労働者・非正規雇用の問題に取り組もうとすれば、当然民主党は連合との提携・協力を強化していくべきだし、そのことについては社会的な支持も当然出てくるだろうと思うわけです。

圧力集団と政党の結びつきは、つい最近までは腐敗の源泉だと言われてきたけれども、政党が人々の声を聞き、新しい政策的な方向づけをする、あるいはアジェンダを設定するというときには、社会集団との関係をもう一回取り戻すことは必要だと思います。テレビに出てしようもないおしゃべりをするよりは、地域を回って組合の集會に顔を出すとか、中小企業者と話をするほうがよほど大事だと思います。

小川 地方自治体でワーク・ライフ・バランスとか育児の支援などに取り組んでも、どうしても限界があるのは、日本全体の労働のルールの問題、あるいはルールの欠如の問題が結局働く人や家族を追い詰めているという問題があると思うんです。個人、そして中間のレベルで解決すべきことと、本来国のレベルで大きく変えるべきことと、どうも議論が錯綜している観がなくはない。派遣労働の自由化の見直しの議論も急に立ち上がってきていますけれども、おそ

らく議論にどこかにタブーがかかっている、増税や労働規制に対する、もっと言うとき大きな政府に対するタブー感が日本に非常に強い。中北さんがいわれたように、社会民主主義を民主党は前面に掲げられないというタブーがある。ただ、坂野潤治氏が言われるように、民主主義は政治的民主主義で足りるとする立場と、社会民主主義があつて初めて民主主義になるんだという立場とが戦前から日本できちんとした議論としてあつたんだといわれると少し力づけられる。

社会的「根」をもつリーダーシップ

小川 そこで、大きなビジョンということに話を移していきたいんですが、山口さんがいられていた政権構想、中北さんのいう羅列的ではない理念にもとづく方向性について深めていきたい。まずリーダーシップ論、あるいはリーダー論というあたりからコメントいただけたらと思います。

山口 先ほど政党がもつ社会的な「根」の話を出しましたが、そこがリーダーシップのあり方とかかわってくるわけです。今の時代、もちろんテレジェニックなリーダーは必要だとは思いますが、しかし、そこもある種の逆説があるわけで、単にテレジェニックだけだということが見えてしまうと、たちまちそういうリーダーは失墜するわけです。『世界』の最新号に東大の石田〔英敬〕さんが書いていましたが、フランスも韓国も日本もリーダーがきわめて短命である、リーダーの人气が非常に短いサイクルで急落する傾向を指摘されています。根を持たないリーダーシップのもろさみたいなものがいろいろな国で出ているということだと思うんです。

これから日本の政党政治でリーダーシップを確立していくときに必要なことは、もちろん言葉をきちんと伝える、アカウントビリティを果たしていくこともさることながら、やはり聞き取る能力、あるいは見る能力、社会の根底で起こっている問題を政治的問題としてきちんと認識する能力が必要ですね。

もう一つ言えば、先ほど政治というのは受け身で世論に反応するという面と、自分から世論をつくって

いくという面の両方が必要なんだという指摘がありました。全くそのとおりだと思います。結局通常国会では自民党も民主党も世論がどう転ぶか、世論がどっちを向くかということをおっかなびつくり見ながら国会対策を立てていったところでいろいろと失敗があったわけです。リスクはあるがみずから世論をつくっていくというような能動性がないと、政権交代は起こせないと思いました。

大切な中間集団との結びつき

小川 山口さんがクラウチの『ポスト・デモクラシー』を翻訳で紹介され、生活研との共催で先日日本に招かれたことは重要な政治的な発信であると思っています。その場で私は、デモクラシーが社会をつくるのか、社会がデモクラシーをつくるのかということを質問したのですが、今のお話はまさにそういうお話であったと思います。

民主党が「生活」という原点にきちんと回帰すべきであるというときに、再分配問題だけではなくて、組織化とかコミュニティあるいはエンパワーメントと言いかえてもいいかと思うんですが、社会とのチャンネルが大切だと思います。中北さんいかがでしょうか。

中北 その点は非常に重要な点だと思います。小泉構造改革は中間団体、社会団体、専門家集団、こういったものを既得権集団と位置づけて、夾雑物として取り除くことを前面に打ち出しました。これはまさに新自由主義の本質です。国民をバラバラのアトムにして、市場という形で処理するという考え方です。それが意味で行き過ぎたおかげで、既得権集団と位置づけられた労働組合などが危機感を抱くようになった。

現に連合も相当変わってきています。湯浅誠君とか稲葉剛君たちの「反貧困フェスタ」に連合会長が行って話をする。これは今まででは考えられなかったことです。連合も追い詰められたがゆえに、社会の根ということを考え始めたわけです。本気で非正規労働者を組織化しようとしている。これは連合運動の構造的な転換です。政策・制度要求を掲げ、

政府と協議することで労働運動を進めていくという結成当初の方針から、社会的労働運動へと変わってきた。

労働組合以外の様々な領域でも、同じようなことが言えると思います。我々の働く大学についても、おそらく事情は同じです。様々な中間団体、社会団体、専門家集団が既得権集団としてレッテル張りされて追い詰められたがゆえに、自分の存立根拠を見直し、社会の中に再定立せざるを得なくなったということです。そうした中で、社会集団がこれまでとは違った形で再生し、社会が再活性化していくのではないかと。今日の日本のデモクラシーにとっての最大の希望は、この点にあるのではないかと思います。

今日の世論迎合政治は、アトム化した国民の意思を直接政治に反映する、つまり素人支配が望ましいという考えが基礎になっています。民主党の掲げる「生活第一」というスローガンは、発想自体誤りではありませんが、素人支配をよしとするイメージを醸し出している点で注意が必要です。生活者が政治に参加して意見を表明したり、そのために政治が行われたりするのはいずれにしても、お茶の間の感覚をダイレクトに政治に持ち込めばいいというのは、誤った考えです。

政治に関わるプロ、もしくはセミ・プロの役割をもう一度見直していかなければならないと思います。そのなかには、もちろん政治家や官僚が入りますが、マスコミの人々や社会団体のリーダーたちも入るだろうし、場合によっては学者も入っていくかもしれない。先ほど理念の話がありましたが、国民との対話の中で理念を鍛え直し、様々な政策に整合性と方向性を与えていく上で、それらの人々の役割は大きいと思います。小泉構造改革の結果として逆説的にそういう芽が出てきたのかもしれないけれども、それを乗り越えて、民主主義を再活性化していく。そうしたことが今日必要だし、その可能性がほのかに見えていくことが希望ではないかと思います。

「政権交代＝民主主義」ではない

小川 会社を次々V字回復させた日本電産の社長が、「社員が休日返上して働くようなわが社だから成功した」と発言したことに対して、高木連合会長が「それは労働者の権利の否定である」と公式に抗議をしたことが報じられています。「既得権」に対する攻撃をよしとする風潮から、権利を守る、人権、生活権、社会権を守るというふうに政治を切りかえていくことができるのでしょうか。

中北 期待したいですね。

山口 ようやくそういう芽が出てきたと思います。非正規雇用だとかワーキングプアになるのは自己責任ではない、社会的文脈でとらえるべきだという議論がようやく広がり始めた。雨宮処凛(かりん)はそういう意味では偉大ですよ。少しみんなの目を覚ましたというか、視野を広げたのではないですか。

中北 この間、政治学者も「政権交代イコール民主主義だ」というように民主主義を矮小化してきました。もう少し社会との関係において政治をとらえることを我々も真剣に考えていく必要があります。

山口 21世紀臨調がまさにそれでしょう。政権交代に民主主義を矮小化して、社会とのむすびつきといった政治の意義は少しも議論しない傾向があった。

中北 政治の機能主義的解釈や、過剰な制度信仰にみられるように、民主主義がエリート間競争を重視するシュンペーター流の解釈に矮小化され過ぎて感じるように感じますね。二大政党制について先ほど宇野さんから話が出ましたが、小選挙区制の下でも必ず二大政党制になるわけではありません。二大政党制が本当に機能するためには、政治制度に加えて、その社会的基礎を考えていかないとけないですね。

山口 私が、最近民主党の議員を相手に話をするときはイタリアの政治学者で『右と左』を書いたポッピオが言った右と左の軸というのは常にあるんですよというところから始めていきます。そしてアメ

リカでさえ今ブッシュの後始末でリベラルとコンサバティブの対立があらわれているわけだから、日本で対立が起きないはずはないでしょ、ということで民主党のアイデンティティを何とかつくり出そうとしているんです。

イメージ喚起型のリーダーを望む

宇野 リーダーシップ論にちょっと戻らさせていただくと、今までの日本の政治のリーダーシップは、自民党が一番いい例ですけれども、長い時間をかけて組織の中で少しずつ上って行って、最後に組織をがっちり固めたら盤石というパターンがほとんどでした。竹下登さんがいい例でしたけれども、世論の人気はなくても組織をしっかりと押さえれば問題なしということがずっと続いてきた。ところが、小泉さんのように組織的基盤は全くないけれども、外で、砂粒になった人々の声を瞬間的にまとめ上げて一つの政治的な力にしてしまうというタイプのリーダーが出てきた。今、世界各国で政治家は瞬間的な人気投票的な手法に依存せざるを得ない状況が強まっている。しかし、いくら何でも、ジェットコースターじゃあるまいし、長い目で安定した政治を動かしていくにはそれも問題がある、というところに来ているのだと思います。完全に組織だけでずっとやっていくタイプもだめだが、瞬間、瞬間に世論を集める装置としての政治家というのもたぶん難しい。先ほどから話が出ていますように、今までの組織の中からはちょっとこぼれ落ちる、うまくそこにはまらないいろいろな声、権利の主張、これを新しい形で組み合わせるリーダーシップが求められるようになってきていると思います。つまり単に瞬間的に人気を集めるのではなくて、次の組織づくりとか社会のあり方のイメージを喚起して、新しい社会の仕組みをつくっていく道筋を暗示するようなリーダーシップが求められています。

本来、リーダーがいなくても新しい組織や社会が勝手に生まれてくればいいのですが、今の時代、新しい社会のあり方のイメージがなかなかつかめないというときに、「私はこういうイメージで社会をつくって

いく」ということをアピールして、それをもとに政治的力を結集していくようなタイプのリーダーも必要です。イメージ喚起型の、次の組織をつくり出すようなタイプのリーダーが欲しいなと思います。

小 川 具体的に期待できる現代の政治家ないしグループはいますか。

山 口 民主党の中では平岡秀夫ですよ。この間、山口2区補選に私も応援に行ったわけです。山口県の東部で本当に保守地盤が強固なところですよ。そこで彼は2000年初当選ですから、4回目の当選を果たしました。地元を回ってみるととってもファンが多いわけです。人柄というかあの人は本当にいい人だという。理念的にも非常にしっかりしている。民主党左派のエースとして、私は何とか平岡を次の代表にしたいですね。

中 北 リーダーシップ論が出ましたけれども、難しいところですが、結局政党論に行きつくのではないのでしょうか。強いリーダーを生み出すメカニズムとして、予備選挙を含めたアメリカの大統領選が言及されますが、決してそれがいいとも思えません。アメリカでは、「政治の人格化」というか、大統領選を通じて選ばれるのは、政党というよりも、指導者にすぎません。そういう方向を日本がとるのがいいとは思えない。かつてのような組織政党を目指すのは不可能だとしても、やはり人的・政策的に凝集力のある政党を社会とのつながりのなかでどう作り上げていくのか、ということが重要だと思います。その意味で、民主党は大きな問題を抱えているように思います。

山 口 再編願望はわかるんです。自民党の中も民主党の中もねじれが非常に深刻ですから。それはそうなんですけれど、今あまり再編の議論をすべきじゃないし、する必要はないと思うんです。まず、きちっと自民・民主の二つの政党が対決して、国民が選挙でどちらかを選んで政権につけるという経験を何回かしなければだめです。

民主党という一つの社会的制度資本とでもいいですかね、これをどういうふうに運用していくのかということについて、1990年代の改革以降というか、ポ

スト55年体制の時代に政治家になった人々がもうちょっと学習しないとだめですね。さきほど平岡という名前を具体的に出しましたけれども、民主党にも良い政治家はいるので、そういう人たちを鍛えていく仕組みを何とかつくればいいと思うんです。

分権による地域回復

小 川 生活研でも地域間の格差と同時に、地域の持っている政治的な起爆力とかイノベーションの力にも目を注いでいきたいと思っているのですが、全国と地域が今までの依存型ではない形をつくっていくにはどういう方向性があるのでしょうか。地方分権が不十分なままでの小選挙区の議員は「予算の運び屋として行政に組み込まれる」と田中秀征氏が指摘されていたと思うんですが。

山 口 国政選挙で地域固有の問題はあまり争点にならなくなっていると思うんです。これはいいことです。理由としては、財政緊縮でもう金がなくなったという問題が一番大きい。マニフェストとか小泉さんの郵政総選挙とかナショナルな争点をめぐって、どっちの党を政権につけますか、といった選挙の争点を何度かみんな経験してきたということは無視できない重みがあると思うんです。

地域の問題について言うならば、2005年の郵政選挙で小さな政府論でみんな雪崩を打ってそちら側を支持したという経験をしたわけですが、その後の3～4年に今度は手のひらを返したみたいに地方の疲弊ということを経験しているわけです。それを特に民主党がきちっと争点化して、亀井静香の言うような意味での地方重視、つまり昔のようにもう一回公共事業予算を持つてくるという話ではなくて、地方分権と絡めた地域の持続可能性の回復が必要でしょう。要するに全国的な枠組みをつくり直すことによって地域をもう一回立て直すという政策の出し方が必要ですね。自分のところだけ金をもらってきて何とかしようという話ではもう通用しない。北海道新幹線やったって、そんなのは選挙の争点にならないんです。

小川 国民もそんな方法ではだめだと気づいている。

山口 気づいています。

中北 裁量的ではない分配メカニズムをつくるということですね。

山口 そのとおりです。

小川 農業の盛んな北海道は全国に先駆けてGM（遺伝子組換え）作物について道民が考える「コンセンサス会議」を開き、全国に先駆けてGM条例を制定したと聞きました。そういうのが地域のおもしろいところだなあという印象があります。フランスも中央集権的な伝統でしたが、最近変わってきていると思います。新しい動きはありますか。

宇野 僕は日本を考えるときに、フランスとイメージがかぶる部分があるないつも思っています。フランスは中央集権的な伝統が強かったところですが、最近地方分権の試みがあるものすごい勢いで始まっている。ただ、フランスは地方分権の仕方も国全体でシステマティックに変えていこうという傾向があるんですが、だんだん複雑になってきて、3層制か4層制か、下手すると5層制ぐらいにまでなっている（笑）。いろいろやっているけれども、一番下のコミュニケーション・レベルまで含めてどうすればうまく機能するか、新しいモデルができるかというところはまだわかりません。それぞれの地域ごとに合った形は、たぶんこれから見えてくる。あまり画一的なものではなく、あるところでは3層で、あるところは4層でと、いろいろなパターンがフランスでもできるのではないかと感じています。そういう意味でフランスの場合はいろいろ実験しているのですが、まだ一つのうまいパターンはなかなかでき上がっていないという印象がありまして、その模索ぶりが日本にとって少し参考になるかなという気がします。

「ムダ」論を超えた社会ビジョンを

小川 最後に、新しい論点がありましたらどうぞ。

山口 政権交代を起こすために財務省をいかに

コントロールするか。私、昔『大蔵官僚支配の終焉』なんてちょっと間違った名前の本を書いた責任もあるけれども（笑）、終焉どころか今ますます強まっています。これをどうするかということです。結局小泉時代、財務省が一番力を回復して、社会保障、地方財政中心に何兆という規模の歳出をどんどん削減してきて、そのことが明らかに社会保障の崩壊と地域の疲弊を生んでいるわけです。ですから、「生活第一」と言うときに、財務省のヘゲモニーを崩す政治的な戦略・理念がないといけません。

そのときに私が非常に危惧しているのは負担との関係です。「増税を言う前にムダを省け」というこの議論は、実は財務省が一番喜ぶんです。政府は常にムダがあるから歳出削減を永遠にやるしかないんだ、政府はいつも信用できないから大きくしてはいけないのだ、という議論になる。民主党もそうだし、社民、共産においてはもっとそうだが、「今の政府は信用できないから、消費税導入には賛成できない」と言っていたら、100年たっても福祉国家なんかできるわけがない。どこかのタイミングで国民に応分の負担をしてもらった上で「生活第一の安心できる社会」をつくりましょう、ということを行わなければいけない。これが一番大きい難問ですね。

小川 確かにエリートの多元化ということで二大政党制・政権交代という政治改革を進めている一方で、官庁レベルでは財務省がむしろスーパー・ミニストリーとしてすべての政策的選択を先に縛ってしまう状況があらわれている。これは社会保障もそうですし、少子化の問題、これからの教育についても大きな影というか、将来に対する負担を及ぼしていると思います。この問題を民主主義が解決することはできるのでしょうか。

山口 難しいですね。この間僕らがやった世論調査でも、総論としては北欧型福祉社会の支持がきわめて大きいわけですが、「消費税の税率アップには絶対反対」というのが民意の現状なんです。選挙を勝とうと思ったらなかなか増税を言い出せないということで、民主党もそこはふたをしているわけです。

この間、岡田克也の勉強会に呼ばれて、久しぶりに岡田さんとしゃべったのですが、岡田さんは代表のときに年金改革と消費税率アップということを言った人なんで、そこは潜在的には批判を持っている。ただ、彼と議論をしていて思うのは、税率アップと「生活第一」がつながっていない。財政赤字の削減とか、財務官僚的発想、テクノクラートの発想で負担増を言っているわけで、これは国民は嫌がるわけです。もうちょっと税金を払うことによってリターンもあるという形で国民を説得していかないといけないでしょう。

宇野 それはまさに民主主義によって解決しなければいけない問題であって、政治家が「お金をだしてもらいます。そのかわりこういうことをやります。ムダには使いません。これだけの意味があります」ということをちゃんとアピールして支持を取りつけないことには、税金を払ってもらえないわけです。もしその手続を面倒くさがる、とにかく政府を小さくする、お金をかけないということにしか行き着かない。これだけだったらみんなに深く納得してもらわなくてもとりあえず支持を得ることができます。しかし、今まさに民主主義の機能が本当に問われているのです。「お金をだしてください。それはあなたの政府のためにやるのであって、政府はこういうふうに使います。だから支持してください」、これがうまくいってこそ初めて民主主義が機能していると思います。

小川 本質的な議論なんです、それをプラグマティズムのほうに落とし込んでいける展望が見えればということだと思います。

山口 過渡的に国の財政赤字がふえてもいいと思うんです。まだまだ日本には貯蓄もあるわけですね。日本じゅうどこでも安心して病院に行けます、子どもが学費の心配をしないでちゃんと大学まで行きます、そういう社会をまずつくる。それで「お金が足りないから、少し払ってよ」と言う。そういう道筋じゃないですか。あらかじめ税を上げた上で、サービスを広げるというのは国民は絶対信用しない。

中北 まさにリーダーシップの問題ですね。後期高齢者医療制度にしても、民主党のように「お年

寄りいじめなので、あの制度自体がけしからん」というのではなく、あのスキームの中で、現役世代の高齢者に対する負担割合をもっと増やせ、というのであれば説得的だと思います。きちんと負担を明示した上でそれを求める。その点では、後期高齢者医療制度はわかりやすいわけです。リーダーシップを発揮して国民を説得するためにも、わかりやすいスキームをつくるのが肝心です。不信を生むようなスキームをつくったり、残したりしてはいけません。

山口 年金の税方式という話も本当はちゃんと考えないとだめですよ。民主党の公約は全くナンセンスだと私は思います。医療とか年金という重要な政策については、もったきちと詰めた議論をして政策を出さないと、国民は信用しないでしょう。

小川 政治は集合行為ですから、個人のリスクで対応できないものを解決するのが政治の本質であるというふうに私も思います。

生活保障の発想

小川 最後に、一言ずつお願いできますか。

山口 総選挙はちょっと先送りという雰囲気ですね。早くて来年の通常国会の冒頭、遅ければ来年の予算が上がった後の5月、さらには任期満了という説もあるわけです。そうすると政権交代を求める民主党にとってはなかなか辛抱が必要なわけですが、逆にいうと、1年なんてすぐじゃないかと。私の個人的な経験を言えば、1993年以来15年間ずっと長い長い回り道をして、やっと決着をつけるところに近づいてきているわけで、あと1年なんてすぐだ。民主党は「何のために民主党が存在するか」というアイデンティティをしっかりと共有して、変な迷いとか内紛とかないように、とにかく民主党のアイデンティティを共有して次の政権交代に向けて発信する。より良い日本をつくるという姿勢を保ち続ける。私の今の希望はそれしかないです。

宇野 福田首相が、こうなったらばどれだけ支持率が下がろうと解散しない、もつところまでもたせるという方向で、ある意味で“鈍感力”で居直ってし

まったところがありますので、彼自身がそういう状態に耐えられなくなって投げ出さない限り、この状態が続くかなという印象はあります。個別的な対応とか突っ込みは、もう中に閉じこもってしまった相手にはきかないところがありますから、その間にこそ民主党は、むしろみずからのスタンスを、先ほど中北さんがおっしゃったように、代表選を含めて固めるべきかなと思います。

最終的には政治の議論の軸がどういうところに再編されてくるか、新自由主義的な流れか、あるいは生活保障的な発想か。あと、ちょっと気になっているのは、安倍的な新保守主義が最終的にどこに着地点を持つのかです。平沼さんの動きなども含めて、どういうふうの流れが再編されるのか。実はこの時期が肝心かなと思っています。

中北 一つ言い忘れたことがあるとすれば、「ねじれ」国会について、最近の政治学者は、「衆議院と参議院の役割や権限は憲法上こうだから」というように、演繹的に議論をする傾向が非常に強い。それはそれで一つ正論ではあるけれども、しかし同時に、先ほどの坂野先生の明治憲法体制の議論や、戦前の美濃部達吉の天皇機関説もそうですが、ある憲法の下でその条文に反するような様々な慣行が積み上がっていくこともあるわけです。もう少し民主党や自民党は、中長期的な視座に立って政党政治のルールを積極的に作り出していくということを考えて欲しいと思います。憲法の条文がこうだからとか、立法者の意思がこうだからとかいったことを一旦離れて、あるべき政党政治に向けてルールを形成していくべきだし、実は「ねじれ」国会というのは、その上で格好の政治情勢です。次の臨時国会に期待したいと思います。

山口 政治学者があまり実証主義になっちゃいけないんですね。

中北 政治学の制度論は、インフォーマルな制度を含めて制度と言っているのですが、国会や政党政治の話になると、憲法的な制度へと、かなり狭いらえ方がされてしまうことが問題です。

グローバル化に応答できる政治

小川 長い時間にわたりご議論いただきました。幕末以来の憲政の150年というスパンと政治改革から15年というスパン、それらが凝縮された時期を迎えているという山口さんのご指摘は重要だと思います。

私が思いますのは、政策や行政をめぐる論争の顕教のレベルで民主党が勝っている。国会論戦にしてもそうです。でも、本音というか密教の部分で与党と政府・官僚制が勝つという図式のままではいけないと思う。それは続かないと思うんです。そのときにどこでチェンジが生まれるかなんですが、私はやはりグローバル化に対して答えを示せる政党とリーダーが21世紀は決定的だと思っています。それはグローバル化に対して社会を守るということと、もう一つはグローバル化の中で生き残れるという両方のメッセージを出せる政党とリーダーでなくてははいけない。たとえば北歐のように大きな政府でありながら、研究開発、教育というもので世界でトップレベルの革新力を持つというようなスキームを示すことはできるのであって、リーダーが明るい暗い、カリスマがあるか、元気が出るかといったレベルではないところで、しかし専門家だけが独占する議論ではないところで、政治を形づくっていけるだろうか。そのための課題と希望をきょうは受け取ることができたと思っています。

本日はどうもありがとうございました。

(編注) 山口二郎・宮本太郎「日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」(『世界』2008年3月号)

(座談会は6月13日に、東京・龍名館で行われました。—編注)